

長崎市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目標

長崎市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者等の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者等に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、長崎市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、長崎市耐震改修促進計画の次期改定時に位置付けするものとする。

3 取組内容・目標

計 画	平成30年度取組内容
	【財政的支援】 i) 木造戸建住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施 ii) 木造戸建住宅の耐震改修設計・工事費に対する一部補助を実施 【普及啓発等】 i) 木造戸建住宅所有者等に対する直接的な耐震化促進 ・平成30年度は、「地震時等に著しく危険な密集市街地」の中央東部地区に存する約550戸に対し戸別訪問を実施。なお戸別訪問については、平成37年度までに対象全戸に対し実施予定。 ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時に、耐震改修を促す文書を同封し耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対し、文書等による耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施 ・耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施 iv) 一般への周知普及 ・広報誌等を通じて耐震改修の必要性の周知を実施 ・住宅フェア等のイベントにおいて、市民向け無料相談会を年1回以上実施 ・パンフレット・チラシにより制度概要等の周知を実施
	平成30年度目標 ・木造戸建住宅に対する耐震診断費補助戸数：60戸 ・木造戸建住宅に対する耐震改修設計・工事費補助戸数：30戸